

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 タナベ経営

上場取引所 JQ

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 次良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部 総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,966	—	143	—	190	—	75	—
20年3月期第2四半期	2,771	9.5	220	27.2	250	27.0	135	24.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	8.72		—	
20年3月期第2四半期	15.69		—	

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	10,317		8,597		83.3	992.26		
20年3月期	10,769		8,807		81.8	1,016.47		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,597百万円 20年3月期 8,807百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当の内訳 平成20年3月期 記念配当 3円00銭

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,290	5.4	650	△10.2	700	△11.2	390	△11.7	45.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,754,200株 20年3月期 8,754,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 89,152株 20年3月期 89,405株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 8,664,744株 20年3月期第2四半期 8,664,872株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株価低迷などが、实体经济にも大きく影響を与え、景気が後退局面へと移ってまいりました。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献する為、経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門では、コンサルティング品質を高める為、チームコンサルティングを強化し、情報の蓄積・共有化を図り、顧客ごとの多種多様なニーズに迅速かつ積極的に対応してまいりました。

ネットワーク部門では、地域に密着した金融機関との関係強化を図り、顧客基盤であるEC（イーグルクラブ）の抜本改革に着手しながら、顧客満足度を高めるべく努力してまいりました。

セールスプロモーション商品部門では、顧客ニーズに沿った商品の提案、開発に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取り組み、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

なお、新本社ビル（大阪市淀川区）への移転に係る費用が発生した為、一般管理費が増加しております。

また、新本社ビルへの移転後（平成20年9月22日）、旧本社ビル（大阪府吹田市）は平成20年9月末までに譲渡の予定でありましたが、売却先が決定に至らなかった為、旧本社ビルは遊休資産となり、減損損失（特別損失）40百万円が発生いたしました。

このような取組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は29億66百万円となり、営業利益は1億43百万円、経常利益は1億90百万円、四半期純利益は75百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (千円)
コンサルティング統轄本部	コンサルタント収入	1,408,022
	セミナー収入	265,363
	研修センター収入	103,190
	その他	7,870
	小計	1,784,447
ネットワーク本部		202,459
SP事業本部		979,130
合計		2,966,037

#### (コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、チームコンサルティングの確立と役割分業制による生産性の向上に取り組むとともに、企業が求める人材を育成する為の教育を中堅企業中心に提案してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力売上及び教育売上が順調に増加しており、経営協力契約数は四半期中平均375契約となりましたが、診断売上の減少等により、売上高は14億8百万円となりました。

セミナー部門におきましては、新入社員セミナー及び幹部候補生スクールの受講者数が順調に増加したことにより、売上高は2億65百万円となりました。

研修センター部門におきましては、社員教育のニーズが高まりをみせ、1社当たりの利用人数が増加傾向にあり、売上高は1億3百万円となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は17億84百万円となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、金融機関・会計事務所等との関係強化、新規提携先の開拓を図り、顧客ニーズに対応した新コンテンツの開発や会員組織の再構築に尽力してまいりました。

このような結果、有料会員数は13,817会員となり、売上高は2億2百万円となりました。

(SP事業本部)

SP事業本部は、取扱商品の品質はもとより営業品質の向上にも尽力し、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

このような結果、売上高は9億79百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は103億17百万円となり、前事業年度末比4億51百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金が増加いたしました。新本社ビル(大阪市淀川区)が完成し、建設等に係る支払いや投資有価証券・有価証券の取得により現金及び預金が減少し、前事業年度末比5億82百万円減少いたしました。

固定資産は、新本社ビルの完成による建物の増加等により、前事業年度末比1億30百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は17億19百万円となり、前事業年度末比2億42百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比2億55百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比13百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は85億97百万円となり、前事業年度末比2億9百万円減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、25億17百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億40百万円の支出となりました。

主な要因としては、税引前四半期純利益を1億44百万円計上いたしましたが、前渡金の増加2億62百万円及び、法人税等の支払額3億円の支出等が発生したためであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入7億99百万円がありましたが、有価証券の取得による支出12億99百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億16百万円等があったことにより、6億41百万円の支出となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億84百万円の支払い等により、2億84百万円の支出となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、世界の金融市場の混乱による株価低迷、原材料価格の乱高下による個人消費の落ち込みが懸念されるなど、景気下降の不安材料を多く含み、企業を取り巻く環境は厳しさが増すものと思われます。

このような厳しい環境ではありますが、当第2四半期累計期間の業績は、先日発表の業績予想の修正に関するお知らせ（平成20年11月4日）のとおり、売上高・営業利益はほぼ計画どおり推移しており、引き続き通期の計画達成に向けて努めてまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、今後も継続して、中堅企業への社員教育をはじめとしたコンサルティングの提案活動を積極的に行い、売上の拡大に取り組んでまいります。また、顧客満足度を高め、経営協力契約の更新・獲得に尽力してまいります。

ネットワーク本部におきましては、更なる顧客基盤の強化を図る為、創業の原点を振り返り、来年4月からスタートいたします新ECの充実に鋭意取り組んでまいります。また、新規提携先の増加、コンテンツの充実等により、会員数の増加に取り組んでまいります。

SP事業本部におきましては、営業力を強化し、新規顧客の増加及び取扱商品の拡大を図ってまいります。また、自社商品開発にも注力し、自社商品の販売に向けた体制作りを推進してまいります。

なお、旧本社ビル（大阪府吹田市）は平成21年3月期において売却を予定しておりますが、平成20年11月7日現在、譲渡契約が締結していない為、本件に係る売却損益は業績予想の中には織り込んでおりません。

以上のとおり、通期の業績予想につきましては、前回発表（平成20年8月7日）しました予想を変更しておりません。

#### 【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
	② たな卸資産 従来、たな卸資産については先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。
	③ リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717,291	2,784,073
受取手形及び売掛金	498,048	544,284
有価証券	1,703,918	1,606,775
商品	89,562	21,930
原材料	52,513	12,229
その他	569,067	244,276
貸倒引当金	△2,075	△2,479
流動資産合計	4,628,326	5,211,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,544,446	706,890
土地	2,459,978	2,459,978
その他（純額）	107,130	656,289
有形固定資産合計	4,111,556	3,823,158
無形固定資産	22,528	25,157
投資その他の資産		
その他	1,555,217	1,710,123
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,555,217	1,710,122
固定資産合計	5,689,302	5,558,438
資産合計	10,317,628	10,769,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,562	180,713
未払法人税等	96,498	321,996
賞与引当金	177,800	180,200
その他	631,429	685,256
流動負債合計	1,112,290	1,368,166
固定負債		
退職給付引当金	218,576	225,843
役員退職慰労引当金	347,367	319,665
その他	41,760	48,360
固定負債合計	607,704	593,869
負債合計	1,719,995	1,962,035

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,831	2,402,831
利益剰余金	5,259,591	5,469,952
自己株式	△38,554	△38,476
株主資本合計	9,395,868	9,606,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,825	△21,403
土地再評価差額金	△777,409	△777,409
評価・換算差額等合計	△798,235	△798,813
純資産合計	8,597,633	8,807,493
負債純資産合計	10,317,628	10,769,528

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,966,037
売上原価	1,490,028
売上総利益	1,476,008
販売費及び一般管理費	1,332,317
営業利益	143,690
営業外収益	
受取利息	15,194
受取賃貸料	25,165
その他	6,269
営業外収益合計	46,629
営業外費用	
雑損失	10
営業外費用合計	10
経常利益	190,309
特別利益	
貸倒引当金戻入額	404
特別利益合計	404
特別損失	
固定資産除売却損	4,874
減損損失	40,907
特別損失合計	45,782
税引前四半期純利益	144,932
法人税等	69,354
四半期純利益	75,577

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	144,932
減価償却費	38,963
減損損失	40,907
受取利息及び受取配当金	△6,340
有価証券利息	△10,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,702
売上債権の増減額 (△は増加)	46,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,915
前渡金の増減額 (△は増加)	△262,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,849
その他	△182,240
小計	△255,101
利息及び配当金の受取額	14,864
法人税等の支払額	△300,697
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△540,934</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,299,301
有価証券の売却及び償還による収入	799,725
投資有価証券の取得による支出	△100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△316,520
その他	274,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△74
配当金の支払額	△284,177
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,466,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517,291

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,771,881 100.0
II 売上原価		1,341,494 48.4
売上総利益		1,430,386 51.6
III 販売費及び一般管理費		1,209,639 43.6
営業利益		220,747 8.0
IV 営業外収益		31,960 1.1
V 営業外費用		2,609 0.1
経常利益		250,097 9.0
VI 特別利益		894 0.0
VII 特別損失		4,173 0.1
税引前中間純利益		246,819 8.9
法人税、住民税及び事業税	51,000	
法人税等調整額	59,841	110,841 4.0
中間純利益		135,978 4.9

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	246,819
減価償却費	32,304
受取利息及び受取配当金	△4,146
有価証券利息	△6,366
貸倒引当金の減少額	△894
賞与引当金の減少額	△200
退職給付引当金の減少額	△6,250
役員退職慰労引当金の増加額	19,142
売上債権の減少額	150,601
たな卸資産の増加額	△94,101
前渡金の増加額	△272,974
仕入債務の減少額	△36,487
未払金の減少額	△134,554
未払消費税等の減少額	△9,253
前受金の増加額	23,270
その他	1,547
小計	△91,544
利息及び配当金の受取額	10,513
法人税等の支払額	△268,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349,081

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△1,098,788
有価証券の売却による収入	999,069
貸付による支出	△700
貸付金の回収による収入	438
有形・無形固定資産の取得による支出	△354,817
差入保証金への支出	△146
差入保証金の回収による収入	1,194
保険積立金への支出	△38,910
保険解約による返戻金収入	16,805
その他	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,238
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△258,455
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,501
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V. 現金及び現金同等物の減少額	△1,082,821
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,803,660
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,720,838